

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561101 年金相談事業		主管課名 保険年金課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 塚田 芳司										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	年金相談の充実												
	(1)事業の概要														
	平成14年4月より、国民年金事務が機関委任事務から法定受託事務に変わり、住民に密着している国民年金代号被保険者、資格等の届出受理の事務や、適用促進事務を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>資格異動届出件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	資格異動届出件数	件					その指標	
	名 称	単 位													
	資格異動届出件数	件													
その指標															
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 年金相談員を配置し、年金相談を月4回(原則第1~4水曜日)開催する。併せて、年金事務所提出書類を年金相談員が受理することにより、相談者の利便性を向上させる。															
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	年金相談に係る相談員報酬を全て年金事務所の費用負担とする												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 年金についての相談事等をかかえている人			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	被保険者数	人					その指標		
名 称	単 位														
被保険者数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 年金相談を受けていただくことにより、年金請求手続きを円滑におこなってもらおう。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>年金相談における年金請求届出書の受理数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	年金相談における年金請求届出書の受理数	件					その指標		
名 称	単 位														
年金相談における年金請求届出書の受理数	件														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) 国民年金受給資格を取得してもらおう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	相談件数	件					その指標		
名 称	単 位														
相談件数	件														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
(5)の活動指標		件	1,691	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839							
(6)の対象指標		人	6,264	6,183	6,200	6,200	6,200	6,200							
(7)の成果指標		件	185	140	140	140	140	140							
(8)の結果の成果指標		件	311	231	231	231	231	231							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	04	目	01				
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	570	427	447	144	141	141							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	570	427	447	144	141	141							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
	人件費B		千円	6,644	6,913	6,913	6,913	6,913	6,913						
正職員従事時間×人数		時間×人	1,720 × 1	1,760 × 1	1,760 × 1	1,760 × 1	1,760 × 1	1,760 × 1							
正職員以外の人件費		千円	300	300	300	300	300	300							
その他費用C		千円	1,660	708	708	708	708	708							
トータルコストA+B+C		千円	8,874	8,048	8,068	7,765	7,762	7,762							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	1	1	1							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561101 年金相談事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和56年度 から	年金特別便及び年金定期便の趣旨が分りにくいため、問い合わせ、苦情等が窓口に寄せられている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
年金手続き、届出及び相談を市役所で行うことで、利用者の利便を図る。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	社会保険庁問題等による年金制度への不満が高まっている

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 社会保険事務所に出席がなくても、市役所で年金全般の相談や手続きができること。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	開催回数・時間は現状が最善と考える	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	第2、4水曜日の年金相談を市の費用負担で実施しているが、年金事務所の費用負担で実施する	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	市の費用負担で実施している年金相談分を年金事務所の費用負担で実施することにより、経費の削減が可能					